

2. 基調講演

ロシア経済の展望とエネルギー関係を含む日ロ経済関係

在日ロシア連邦通商代表部首席代表 セルゲイ・エゴロフ

ロシア経済はいま安定した成長を見せている。対外経済関係についても同様である。2010年の貿易額は前年より40%増加した。経済成長率は約4%で、金融危機による落ち込みをほぼ回復した。鉱工業生産額は2011年1～9月で5.4%伸び、なかでも製造業の伸びが大きく、7.6%となっている。このことは、ロシアの経済構造があるべき姿に変わりつつあることを示している。

ロシア大統領は経済近代化に向けて柱となる五つの分野を指摘している。今日の会議でも触れられるであろうものとして、原子力、エネルギー効率向上、省エネルギーなど

のエネルギー関連分野がある。

原子力分野での協力については、二つの要素がある。一つは、サービス・役務の交流が伸びており、これには日ロ原子力協定が結ばれたことが大きく関係していると思われる。近い将来、新しい協力段階に進んでいくことを期待したい。もう一つ重要な点は、福島第1原発の事故処理に関することである。欧州でも日本でも、原子力の将来について広い議論が行われているが、世界をリードする原子力大国であるロシアと日本は、事故処理でも協力していくことができるであろう。すでにこの分野での協力は始まっている。

る。チェルノブイリ後の経験は日本にも役立つであろう。

上月氏が連邦予算と石油価格の関係について触れたが、ロシアは非常に保守的な石油価格をベースに予算を策定している。来年度予算はわずかに赤字になる予定だが、これは保守的な石油価格を基礎にしているためであり、もし石油価格が上がれば来年も赤字のない国家予算となろう。ロシアの長期計画の中では、世界のエネルギー市場の変動に対応するものも挙げられている。日本経済が世界のエネルギー価格に大きく左右されることも考慮しつつ、世界経済の状況も絡めながら、ロシアはマクロ経済の安定を図っていくことを考えている。

きょうの会議においては、日ロ双方の立場を近づけ、さらに協力を進め、再生可能エネルギーの利用、エネルギー資源の高効率利用にも触れられていくであろう。

来年は大統領選挙があり、今後の政策に関心が高まっている。ここではっきり申し上げたいのは、ロシアの経済方針は変わらない、ということである。経済関係を発展させていく上で重要な点として、経済の安定、経済の予測可能性が重要であることをロシア政府は理解している。近代化分野で予定されているプロジェクトがすべて実施され、投資環境が改善されるよう、ロシアとして今後も力を注いでいく。

ロシアにとって日本との関係は、アジア太平洋地域の中で優先的方向となっている。グローバルな変化を考慮しても、日本との関係は重要なものである。日本とロシアの利害関係は、エネルギー分野でも一致している。来年、ウラジオストクでAPEC首脳会合が行われるが、ロシアが議長国を務める中で、いろいろな経済関係の発展が見込まれる。この会議でも取り上げられるだろう重要な問題として、安定したエネルギー資源の供給がある。この課題の遂行にロシアとしては努力しており、環境の保全も含め、成果も見えてきている。

2010年の日ロ貿易は321億ドルに達した。2009年の145億

ドルに対して大幅な伸びを記録した。2011年1月～9月は230億ドルで、31.2%の伸びとなっている。このような伸びが続けば、2011年は記録的な額になるであろうと期待している。投資協力も右肩上がりであり伸びている。日本の累積投資額は近いうちに100億ドルに達し、そのうち直接投資は10億ドルに達するものと期待している。

貿易品目の80%はエネルギー資源だが、福島第一原発事故後に日本が抱えているエネルギー供給問題を考慮すると、この割合がさらに大きくなる可能性がある。また、ロシアの経済近代化も視野に入れ、10月末にフリステンコ産業貿易大臣が発表した声明では、日本からのエネルギー分野への投資を促進していきたいと述べている。

エネルギー資源をロシアから輸出する際は、できるだけ付加価値を高めた形で輸出することがロシアの方針であり、特に極東地域において重要な課題となっている。極東地域からLNG、CNG、石油化学・ガス化学製品を出していくことや、ロスネフチなどの極東での製品加工プロジェクトについて、協議が行われている。

日ロ関係にとっては、省エネ、エネルギー効率の向上が重要な分野になってくると思われる。上月氏が指摘したように、第2回日露経済諮問会議において、エネルギー効率や省エネが取り上げられた。10月12日、ホノルルにおいて、ナビウリナ経済発展大臣と枝野経済産業大臣との会談があり、両国の覚書が締結された。エネルギー効率の向上を視野に、日ロ協力を省レベルで促進することが謳われている。

また、重要な点として触れたいのは、日本企業の資源開発への参加問題である。ロシア政府は2010年11月、2011年から2013年にかけての連邦資産の民営化プログラムを採択した。現在、その作業が進められ、さらにその対象が拡充されている。一連の巨大企業の株を放出していくもので、たとえばエネルギー分野ではロスネフチ、ルスギドロ、FFS EESなどが対象となっている。このような分野にも注目しつつ、日本との互恵的な協力が進むことを期待する。